

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	VI-1-(6) 社会教育の推進	幹事 部局	教育委員会
施策の目的	県民一人ひとりが自主的・主体的に生涯を通じた学習に取り組み、その成果を社会生活で生かすことができるような社会をつくります。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(社会教育における学びの充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 島根大学や県立大学と連携して社会教育主事講習を開催し、養成のための機会を確保したが、県民が受講可能な社会教育主事講習全体の受講者は前年度より減少している。また、社会教育士の活動内容や専門性が理解されておらず、有資格者同士の交流や活動内容の共有が限定的となっている。 公民館等を拠点とした地域住民の活動に関わる子どもが増え、それを支える体制や環境を整える地域も見られるが、市町村により取組に差がある。 <p><u>②(体験活動の充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「青少年の家」「少年自然の家」においては、多様な体験プログラムを提供し、研修や主催事業を実施しているが、利用者数はコロナ禍前より減少している。 <p><u>③(図書館サービスの充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県立図書館と市町村立図書館等の連携による図書館サービスの提供ができるよう、職員研修等を行いサービスの向上に努めているが、連携が十分に取れたサービスの提供となっていない。 来館しなくても使うことができる図書館サービスの広報が十分ではなく、来館が困難な方に対し、サービスが十分に提供できていない。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(社会教育における学びの充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育士の活動内容や成果についての理解促進を図るため、島根大学等と連携して、情報発信に努めるとともに、社会教育士等の知識・技術の向上やネットワーク構築を行い、地域課題の解決に取り組む社会教育士等を養成・育成していく。 地域住民が主体的に地域課題の解決に向かえるよう、活動を通じたつながりづくりや人づくりの取組を行う市町村に対し支援するとともに、取組の成果の見える化を進めるため、効果やノウハウ等をリーフレットの配布や交流会の開催等を通じて情報提供していく。 <p><u>②(体験活動の充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「青少年の家」「少年自然の家」において、全ての子どもたちが様々な体験活動を経験し、探究的な学びに活かされるとともに、社会で自立していく力の育成につながるよう、積極的な情報発信や利用者のニーズに応じたプログラムの開発、研修支援の充実に取り組んでいく。 <p><u>③(図書館サービスの充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県立図書館と市町村立図書館等が提供しているサービスの情報共有や意見交換などを進めることにより、市町村立図書館等と連携したサービスの提供の充実を図る。 市町村の広報紙等を活用した情報発信により、来館しなくても使うことができる図書館サービスの周知を図る。 		

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(6) 社会教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ふるさとづくり推進事業	地域住民、市町村	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等のづくり機能強化を図る。	1,994	8,537	社会教育課
2	社会教育総合推進事業	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する。 ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる。	1,157	1,007	社会教育課
3	社会教育主事(士)の確保・養成事業	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。	7,066	8,969	社会教育課
4	子ども読書活動推進事業	未就学児、児童生徒	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。	6,531	9,052	社会教育課
5	社会教育研修センター事業	社会教育関係者(担当者・指導者等)	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。 ・知識や技術の深化及び資質、実践力による社会教育の推進	13,049	15,004	社会教育課
6	青少年の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	104,410	272,171	社会教育課
7	少年自然の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	70,801	78,256	社会教育課
8	図書館事業	県民(利用者)	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。	121,689	133,251	社会教育課
9	人権教育推進事業	幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民	人権についての理解と認識を深め、子どもが安心して学ぶことができる学校・学級づくりや地域ぐるみで人権教育の推進に取り組んでいる。	2,058	2,644	人権同和教育課
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。		1,994	8,537
令和6年度の取組内容	・大学生や若者とつながりながら、ふるさと活動の充実に取り組む団体を市町村とともに支援 ・事例リーフレットを作成し、ふるさと活動の成果の見える化を図るとともに、交流会等を通して工夫やノウハウを市町村に情報提供 ・公民館等が「学びのサイクル」を生み出す活動を地域団体と連携して行うなどの、計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する市町村支援 ※「学びのサイクル」とは、学習や実践活動をきっかけに地域住民が気づきや達成感、向上心を得て次の学びに向い、繰り返すことによって成長していく過程のこと				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・社会教育研修センターと連携し、ふるさと活動や「学びのサイクル」を生み出す活動が広がっていくよう積極的な情報提供を行う。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値		-	4.0	9.0	12.0	13.0		
		達成率		-	100.0	112.5	100.0	81.3		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値		8.0	11.0	13.0	15.0	19.0		
		達成率		-	110.0	108.4	107.2	118.8		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと活動について、1町が継続して取り組んでおり、事業実施市町村と同様の取組状況で独自に活動している団体を1団体確認した。 ・「学びのサイクル」による人づくりについては、4市町9館が新たに取り組むこととなった。 ・全市町村において、地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画(上位計画に包含されている市町村も含む)が策定された。
課題分析	① 課題	・子どものふるさと活動の工夫やノウハウについて学ぶ人はいるが、新たな団体の立ち上げにはつながっていないため、情報提供が不十分である。 ・「学びのサイクル」による人づくりについて、意欲やマンパワーがある公民館等や市町村は事業を活用して更にひとづくりの機能強化を図る一方、マンパワー不足や市町村の支援体制不足等によって事業を活用する機会がない公民館等もある。
	② 原因	・ふるさと活動の効果や取組の価値、活動の工夫やノウハウについての情報提供が十分ではない。 ・市町村に対して、実態に応じた支援ができていない。
	③ 方向性	・本事業の価値や効果について、市町村職員等にも知ってもらえるよう、本事業をまとめたリーフレットの活用や、交流会の開催を通して情報提供し、ふるさと活動の横展開を図る。 ・市町村の状況をヒアリング等を行うことを通じて把握しながら、市町村に対する支援のあり方について検討していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		社会教育総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる		1,157	1,007
令和6年度の取組内容	・社会教育に関する専門的知見や実践経験を有する有識者で構成する社会教育委員の会議を開催し、その意見を社会教育行政を進めるための参考とするとともに、市町村と共有する。 ・社会教育関係団体の活動の活発化を図るため、関係団体が行う研修会等に参加し、専門的・技術的な助言を行う。 ・少年団体活動の発展のため、優れた活動を行っている少年団体を教育長が表彰する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県の社会教育委員の会が出た意見を、市町村の担当課や市町村社会教育委員の会と共有し、県の社会教育に繋げる。 ・少年団体活動や表彰制度について、市町村や派遣社会教育主事などと連携し、定期的に幅広く働きかけをすることで、推薦を促す。				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会教育に対する助言等の場の確保【当該年度4月～3月】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	回	単年度値
		実績値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—	%	
2	優良少年団体(県教育長表彰)の被表彰団体数【当該年度12月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	団体	単年度値
		実績値	2.0	1.0	2.0	1.0	2.0			
		達成率	—	33.4	66.7	33.4	66.7	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・社会教育委員の会議年2回開催を継続し、今日的な課題をとらえたテーマを設定して意見交換を行っている。 ・市町村や関係団体に幅広く働きかけや重点広報などを行い、前年と比較して、推薦団体数は増加した。
課題分析	① 課題	・県社会教育委員の会での意見や協議内容を市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員と共有できていない。 ・優良少年団体表彰の被推薦団体数が伸び悩んでいる。
	② 原因	・県社会教育委員と市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員をつなぐ仕組みが不十分である。 ・被推薦団体の掘り起こしを、募集期間に集中して働きかけており、一定期間の掘り起こしになっている。
	③ 方向性	・県社会教育委員の会が出た意見や協議内容を、県社会教育委員連絡協議会において情報提供するとともに、議事録等を活用し、各市町村社会教育担当課に伝わるよう努める。 ・本表彰の意義を推薦団体へ向けて改めて、定期的に周知することで、被推薦団体の掘り起こしを図る。また、各市町村の派遣社会教育主事等と連携を深め、県内各地の少年団の活動状況把握に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		社会教育主事(士)の確保・養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。		7,066	8,969
			うち一般財源 (千円)	5,309	7,119
令和6年度の取組内容	・講習受講希望者へのニーズに応えるため、島根大学と連携・協働しながらカリキュラムの見直しとホームページ等の広報や情報提供の充実 ・県内の社会教育関係者の資質向上を図る研修会やネットワークづくりのための交流会等の実施(新任社会教育主事・士等研修会、社会教育主事・士等研修会、社会教育士等研修) ・講習の実施機関等の枠を超えた、全県でのネットワークづくりの「しまねの人づくり大交流会」の開催 ・社会教育主事講習への多様な方々の受講を促すための県及び各市町村(教委も含む)及び民間等、関係各所への働きかけ				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・島根大学(講習事務局)と島根県教委との業務分担の再整理を行い、運営面は主として島根大学、旧制度受講者も含めた講習修了者のネットワーク化や情報発信等は、主として島根県教委で担うこととしたこと。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教員籍の社会教育主事有資格者数【当該年度4月～3月】	目標値		275.0	280.0	290.0	300.0	310.0	人	累計値
		実績値	270.0	266.0	265.0	280.0	302.0			
		達成率	—	96.8	94.7	96.6	100.7	—		
2	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	60.0	65.0	65.0	人	単年度値
		実績値	19.0	73.0	80.0	78.0	57.0			
		達成率	—	182.5	200.0	130.0	87.7	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和5年度島根大学講習の教員籍の修了者数(県立学校魅力化コーディネーターを含む) 9人 ・令和5年度岡山大学講習の教員籍の修了者数 1人 ・令和5年度新規採用教員の有資格者数 3人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根大学講習において、県立大学と連携して地域づくり分野でICTを活用した講義を実施した。生涯学習支援論、社会教育経営論の各2回の講義のうち、支援論が14名と12名、経営論が13名と11名の希望があり、それぞれ県内受講者の約半数を占めた。併せて関係する方々へ本講習の周知を進めた。 ・関係機関等への講習の周知を行うとともに、島根大学と連携して募集開始時に合わせて当該HP及びメーリングリストによる広報を展開を図った。また、社会教育士の認知度を高めるため、PR動画の作成及びテレビCMの放映を行った。 ・県及び市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間事業者等、多様な分野からの受講希望があり、継続的な社会教育士の育成が進んだ。
課題分析	① 課題	・教員籍の社会教育主事講習の受講希望者が少ない。 ・受講希望者全体も、昨年度に比べて減少している。 ・社会教育主事講習修了者の活動内容等の全県的な展開が図られていない。
	② 原因	・学校教育の中で、社会教育主事(士)の有用性への理解が十分に進んでいない。また、働き方改革の推進や教員不足により、長期間の講習参加への不安や負担がある。 ・令和2年度から始まった講習終了後に「社会教育士」の称号を付与するという本制度に対する一時的なブームが落ち着きつつある。 ・全県的な研修会や交流会がなく、実施機関の枠や各分野でのつながりの中での交流や活動内容の共有が中心となっている。
	③ 方向性	・「社会に開かれた教育課程」やふるさと教育、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体型推進等、学校・家庭・地域の連携・協働をはじめとした学校運営における社会教育主事有資格者や社会教育士の有用性と社会教育主事講習の受講形態(対面・オンラインのバランス等)の理解を得るため、教育施策説明会や各種研修会等様々な機会を通じて、情報提供を行うとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・広報活動や情報提供を、各種媒体を活用して引き続き充実させていく。 ・教育事務所ごとに実施している社会教育士等研修会での成果をもとに、実施機関や地域の枠を超えた全県的な交流会を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		子ども読書活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	未就学児、児童生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。		6,531	9,052
			うち一般財源 (千円)	6,289	8,802
令和6年度の取組内容	あらゆる子どもに読書を保障する環境を整えるため、子どもの読書を支える人たちの活動の充実を図る。 ・第5次子ども読書活動推進計画の周知・広報：令和6年3月に策定を行った当計画について周知徹底を行う ・子ども読書活動推進会議の開催：会議での協議による県の施策の効果的な実施 ・しまね子ども読書フェスティバル事業：県内3か所での開催による、子ども読書活動を推進する気運醸成 ・絵本の読み聞かせダイアリーの作成・配布：多様な人々の読書活動への参画促進、読み聞かせの楽しさの普及啓発 ・子どもの読書に関する研修会の開催：①市町村図書館職員、ボランティア等の関係者向け研修、②保護者向け研修				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・市町村の子ども読書活動推進計画の策定を促進するため、未策定市町村に対して個別に働きかけを行った。 ・しまね子ども読書フェスティバル事業について、講師の招聘などで多くの費用がかかる離島など、特別な事情がある場合には、上限を30万円とするようR6年度より制度改正を行った。				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-1(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	市町村子ども読書活動推進計画の策定率【当該年度4月～3月】	目標値		73.0	79.0	84.0	90.0	90.0	%	単年度値
		実績値	68.4	84.2	84.2	84.2	78.9			
		達成率	—	115.4	106.6	100.3	87.7	—		
2	子どもの読書に関する研修会の開催回数【当該年度4月～3月】	目標値		—	—	—	10.0	10.0	回	単年度値
		実績値	—	—	—	2.0	5.0			
		達成率	—	—	—	#VALUE!	50.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。(島根県内の「学校の授業時間以外に、普段(月～金)全く読書をしない児童生徒の割合」、全国学力・学習状況調査結果より) 小学生 H29:19.2%、H30:19.6%、R1:18.4%、R2:調査未実施、R3:25.0%、R4:27.5%、R5:27.8% 中学生 H29:31.4%、H30:29.0%、R1:30.7%、R2:調査未実施、R3:32.3%、R4:34.7%、R5:32.3% ・全国の市町村における子ども読書活動推進計画の策定率 H29:77%、H30:80%、R1:82%、R2:調査未実施、R3:83%、R4:87%、R5:R6公表予定								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・学校教育関係者、公立図書館、読書ボランティア等からなる「島根県子ども読書推進会議」を開催し、子ども読書活動の推進のための取組について協議・検討を行い、第5次島根県子ども読書活動推進計画の策定を行った。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在し、その割合は増える傾向にある。 ・県内市町村の子ども読書活動推進計画の策定率が目標値に達していない。
	② 原因	・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、絵本の読み聞かせ等の効用について周知を図っているが、その普及・定着が十分とは言えない状況である。 ・子ども読書推進計画の策定は、法律上は義務規定ではなく、努力規定。
	③ 方向性	・「しまねえほんダイアリー(家庭での読書活動を推進するための読み聞かせ記録手帖で、R3に内容や装丁をリニューアル)」の配布・周知を行い、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、家庭における読み聞かせの普及啓発を図る。 ・市町村の子ども読書活動の取組状況を把握するとともに、子ども読書活動推進計画が未策定の市町村に対して策定の働きかけを行う。 ・第5次子ども読書活動推進計画の周知を行い、市町村の子ども読書活動推進計画策定を促す。 ・市町村立図書館が置かれている状況を把握するため、ヒアリング等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		社会教育研修センター事業			
目的	誰(何)を対象として	社会教育関係者(担当者・指導者等)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。 ・知識や技術の深化及び資質、実践力による社会教育の推進。		13,049	15,004
			うち一般財源 (千円)	13,049	15,004
令和6年度の取組内容	生涯学習の理念が実現される社会に向けて、「地域力」の醸成に資する人材「社会教育指導者・担当者(市町村社会教育担当者、公民館等職員)及び社会教育にかかわる方」の養成に重点を置き、地域づくりの基盤となる”人づくり””つながりづくり”の意識を広く醸成するため、経験に応じた研修内容を工夫したり、ICTを効果的に活用したりするなど、社会教育関係者の”学び”の機会の充実を図る。具体的には、次の4つの事業を進める。 ①社会教育にかかわる人材養成研修事業 ②社会教育にかかわる調査・研究事業 ③市町村等支援事業 ④社会教育の情報提供・学習相談				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点	・主催研修の実施場所、方法の工夫、及び求められる資質、実践力を踏まえた内容の改善、市町村の研修ニーズの把握と実態に応じた柔軟な支援の実施 ・研修や情報提供のデジタル化を図り、オンラインやコンテンツ等の活用				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	社会教育実践者の養成(延べ参加者)人数【当該年度4月～3月】	目標値		700.0	700.0	850.0	850.0	850.0	人	単年度 値
		実績値	812.0	733.0	1,001.0	863.0	698.0			
		達成率	—	104.8	143.0	101.6	82.2	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		市町村等支援事業 R4年度 27件 430名 → R5年度 43件 892名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルス感染症の予防対策のため、全県で行う研修に参加者が集まりにくく、市町村がそれぞれの自治体で行う研修が増えたため、ニーズに対応し、市町村等支援事業の充実を図った。また、オンライン、オンデマンドを活用した研修方法を取り入れ、離島地域等のニーズに対応するとともに、東西センターの開催日で都合の良い日が選択できるように対応した。
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染症の5類移行のため、主な研修対象である公民館等職員や社会教育関係者の業務が増え、研修にあてる時間が不足している状況での参加者数の減少がある。 ・より短時間、短期間で効率よく学びたいニーズが高まっており、資質、実践力の向上をねらい、年間を通じて実施している研修を敬遠する状況がある。 ・研修プログラムがややマンネリ化していることや、受講対象者がほぼ受講しきった現状がある。
	② 原因	・主催研修とニーズにずれがある。(資質、実践力の向上のための研修内容が短時間の実施で達成できるような構成にプログラムすることが難しい。主催研修の特徴である参加型学習で効果をあげるためには、まとまった時間を必要とする。 ・対象者が社会教育関係者に限られている側面があるため、対象に限られることに加え、対象としている各施設や関係者が日々の業務をこなすことに追われ、人材育成のための研修の重要性が今一つ周知、理解されていない。
	③ 方向性	・専門的なスキルや実践力を効果的に高めるための研修内容を、ねらいの達成に必要とする時間を考慮して研修を見直し、参加型学習の効果的な実施に向けて工夫を行う。 ・将来的に島根の社会教育関係者はどうあるべきか、社会教育課と社会教育研修センター等で検討し、その学びのための研修をどうするのか大きな方向性を共通認識する必要がある。 ・延べ参加者数だけでなく、受講者が研修後どのように変化し成果を挙げているのか追跡し、その成果を広く啓発していく必要がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		青少年の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		104,410	272,171
			うち一般財源(千円)	99,094	115,228
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための施設を提供する。 ・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う「地域の体験活動支援事業」を少年自然の家と合同で引き続き実施する。 ・R7年度の改修工事期間中の実施予定プログラム等について再検討し、受け入れ準備を進める。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS(LINE)を活用して主催事業等の案内を積極的に発信する。 ・R7年度は改修工事のため管理研修棟・宿泊棟を利用した研修の受け入れを中止することから、R8年度のリニューアルオープンを見据え、提供プログラムや主催事業の内容について検討する。 				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	青少年の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		48,000.0	48,000.0	48,000.0	48,000.0	48,000.0	人	単年度値
		実績値	43,570.0	10,245.0	6,368.0	4,573.0	22,716.0			
		達成率	—	21.4	13.3	9.6	47.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数、学校数の減少 学校基本調査による小中高校在学者数・学校数：【H24】76,204名・385校 ⇒【R2】69,741名・346校、【R3】68,996名・342校、【R4】68,418名・342校、【R5】67,587名・341校と推移。 ・開所日数：【R2】224日、【R3】111日、【R4】70日、【R5】301日と推移。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R5.1月からの通常開所により、R5年度利用者はR4年度比、497%と大幅に増加した。 ・「地域の体験活動支援事業」では8回165名の市町村・公民館等関係者に助言を行った。(前年比2回、76名の増)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は戻りつつあるが、コロナ禍前の利用者数まで回復していない。 ・R7年度に予定されている改修工事の影響が懸念される。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・R5.5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、宿泊者数の半数制限を解除したが、年度内の宿泊研修利用者、特に学校関係はすでに計画が立っていたため利用団体は増加せず、影響が残った。 ・R7年度の改修工事により、R7.6.1～R8.3.31まで管理研修棟・宿泊棟を利用した研修の受け入れができない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度中は関係機関や様々な研修の場を活用し、積極的に施設や事業の広報に努める。 ・改修工事に向け、主催事業等の会場や開催方法を検討するとともに、日帰りで行えるプログラムの充実を図っていく。また、地元コミュニティセンターと連携を図り、改修工事期間中のプログラムに活用していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		少年自然の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		70,801	78,256
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(小学生を中心とした施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」等多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。また、体験活動の重要性の理解促進を図る。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場等の研修・交流活動のための施設を提供する。 ・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う事業(地域の体験活動支援事業)を青少年の家と合同で引き続き実施する。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・体験活動の重要性の理解促進。				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	少年自然の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		24,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	人	単年度値
		実績値	22,691.0	11,233.0	10,647.0	6,730.0	13,596.0			
		達成率	—	46.9	44.4	28.1	56.7	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 開所日数:【R1】307日 【R2】270日 【R3】169日 【R4】72日 【R5】307日								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・利用団体へ入所希望をとり、日程の再調整や研修内容の変更について丁寧に対応するなど、研修者確保に向けて最大限の配慮を行った。 ・当所の理解・利用促進のために広報活動を推進した。(SNSの活用:HP・LINE、ケーブルテレビ、江津市・浜田市・大田市長協会へ参加し、自然の家事業についての説明) ・通常の入所以外に閑散期における出前講座や安全管理研修等提供できるプログラムの拡充に努めた。
課題分析	① 課題	・入所団体はコロナ禍前の水準に戻つつあるが利用者数が減っている。主な原因として、1団体当たりの宿泊日数の減少、入所者数の減少が挙げられる。
	② 原因	・宿泊数の減少については、コロナ禍前の小学校の宿泊研修は2泊3日が中心であったが、ほとんどの学校が1泊2日になった。 ・1団体当たりの入所者数の減少については、学校入所では児童数の減少が影響していることが考えられる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・当所ならではの教育的効果を感じてもらえるように、各団体への研修目的に沿った相談やニーズを捉えた対応を続けるとともに、事業を通して充実感・達成感を味わえるよう活動内容を工夫する。また、保育所・幼稚園等、就学前の子どもたちの体験活動の推進に向け、活動内容や場の工夫について検討を行う。 ・当所での活動紹介や主催事業の様子をSNS等を活用して広報し、当所の魅力について積極的に情報発信を行う。(Instagramを新設し、子育て世代に向け新規開拓する)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		図書館事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民(利用者)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる環境の整備を図る。		121,689	133,251
			うち一般財源 (千円)	116,971	128,897
令和6年度の取組内容		・多様な利用者ニーズに対応するため、従来からの資料要求やレファレンスに応えるとともに、来館が困難な利用者、障がいのある方へのサービスの充実を図る。 ・市町村立図書館におけるレファレンス等情報サービスに係る意識向上を図るため、引き続き巡回訪問や職員研修を実施する。 ※情報サービス: 情報検索・レファレンス・学習情報提供・地域情報提供サービスなど			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・現在図書館サービスを利用していないと思われる対象者を個別に捉えて、来館困難者、障がいのある方に着目したサービスの充実を図る。			
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立図書館のレファレンス年間受付件数【当該年度4月～3月】	目標値		10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	件数	単年度値
		実績値	10,208.0	5,959.0	8,119.0	7,198.0	7,560.0			
		達成率	—	59.6	81.2	72.0	75.6	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・年間来館者数 令和元年度 254千人(100%) ()内は令和元年度比 令和2年度 161千人(63%)、令和3年度 176千人(69%)、令和4年度 213千人(83%) 令和5年度 219千人(86%) ・年間貸出冊数 令和元年度 276千冊(100%) ()内は令和元年度比 令和2年度 238千冊(86%)、令和3年度 261千冊(94%)、令和4年度 348千冊(126%) 令和5年度 305千冊(110%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・来館者数に比例してレファレンス件数も微増している状況。 ・講演会、相談会など当館開催イベントの際に、レファレンスサービスの広報に努めた。 ・市町村立図書館訪問の際に、レファレンス等情報サービスの重要性について働きかけた。(19市町村39図書館に対して81回施設訪問を実施) ・サービス充実に向けて、県立図書館の司書職員がビジネス支援、障がい者サービス等の研修を受講し、スキルアップを図った。
課題分析	① 課題	・県立図書館において、レファレンス等情報サービスの提供数がコロナ前の状況に戻っていない。 ・県立図書館のレファレンスサービスは、直接来館しての問い合わせが89%と圧倒的に多く、電話が8.4%、文書等が2.6%であり、非来館者へのサービスが浸透していない。 ・県域の図書館ネットワークにおいて、資料の相互貸借は日常的に行われているが、情報サービスの面では活発にレファレンスを協力しあう状況までには至っていない。
	② 原因	・来館が困難な方や障がいのある方などに対して、非来館によるレファレンスなど実際に利用可能な図書館サービスの周知が不足している。 ・市町村においてはレファレンスサービスに対応する司書職員の育成が十分とは言えず、県においては障がい者など非来館者へのサービスに対応する司書職員の育成や、組織としてのノウハウの蓄積が十分ではない。
	③ 方向性	・非来館でも使える県立図書館の各種サービスを県民に理解し利用してもらうため、市町村の広報紙等を活用してPRするなど積極的な情報発信を行う。 ・市町村立図書館訪問の機会を利用し、資料の相互貸借や図書館サービスに関する情報交換など市町村間で協力することの必要性を伝えることで、市町村立図書館職員同士の更なる連携強化を図る。 ・市町村対象のレファレンス研修を実施し、市町村立図書館司書職員の資質向上を図る。 ・障がい者サービス等非来館によるサービスに関連した研修を受講することにより、当館司書職員の資質向上を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・人権についての理解と認識を深め、子どもが安心して学ぶことができる学校・学級づくりや地域ぐるみで人権教育の推進に取り組んでいる。		2,058	2,644
			うち一般財源 (千円)	2,058	2,644
令和6年度の取組内容		・人権教育地域活性化事業(①県同和教育推進協議会連合会への事業委託 ②地域活性化に向けた研修会[出雲・益田]) ・研修動画「校内研修」おたすけシリーズを新規(またはリニューアル)作成し、研修を企画実施する担当者の負担を軽減する。 ・新しい同和問題学習の指導案集や子どもの権利保障の手引(仮称)等の作成に着手し、令和7年度中の完成をめざして取組を始める。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・各ブロックの実態やニーズを研修計画に反映させ、担当者で意見交換しながらも創り上げる研修会とすることで、参加者が主体的に参加する姿をめざす。 ・学校現場の負担を考慮し、短時間でできる効果的な研修動画を新規に作成する。			
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県及び各種団体が実施した研修会の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	人	単年度値
		実績値	4,072.0	1,961.0	1,767.0	2,318.0	2,326.0			
		達成率	—	49.1	44.2	58.0	58.2	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「人権教育活性化事業」の担当者会と研修会の参加者(R5 185名) ・「人権を考える県民の集い」の参加者(R5 229名) ・島根県同和教育推進協議会連合会研修参加者(R5 856名) ・実践モデル園、研究指定校、実践モデル校PTA研修会の参加者(R5 600名)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県教育委員会と県同和教育推進協議会連合会の事務局が協力して研修参加を呼びかけたことで、参加人数の増加につなげることができた。 ・様々な人権課題を取り扱った出前講座は各学校のニーズにもマッチできるように内容を臨機応変に変えながら対応したため、好評であった。
課題分析	① 課題	・社会人権教育において、参加者の固定化が見られ、「人権」に関する研修への参加者数が減少傾向にあること。
	② 原因	・人口減や高齢化、活動組織・団体の弱体化等様々な要因により、人権教育・啓発の実践者が減少しており、またそれらを支援する市町村担当者への業務負担が増大している点をふまえた事業改善が十分に進んでいない。
	③ 方向性	・参加対象者との意見交換会を実施することで要望やニーズ等を把握し、事業内容を改善することで参加者増につなげていく。